

2024年5月16日

2024年3月期 期末決算説明会 質疑応答(要旨)

(Q1)収益を回復し黒字化するためにどのような戦略を描いているのか具体的にお教えてください。

(A1)当社のフェロニッケル生産は、一時期のエネルギー価格の高騰は落ち着きを見せ、在庫の一巡及びエネルギー価格の電力料金への反映にはタイムラグがあるものの、正常化されることで、生産コストの改善が見込まれますが、それでもインドネシア産ニッケル銑鉄(NPI)と当社のフェロニッケルの生産コストには大きな乖離があります。一方、インドネシア現地でのNPI生産は、鉱石資源量の問題による新規製錬所の建設規制や原料コストの上昇が考えられ、また、環境問題による環境コストの上昇も表面化しつつあります。

当社では、厳しい環境基準をクリアしてフェロニッケルを生産しており、更に昨年より推し進めております煅焼工程における化石燃料削減を目的としたマイクロ波活用の研究開発等、カーボンニュートラル対応でのグリーン製品を顧客へ提案することで、需要の回復と拡大、収益増加を目指して参ります。このカーボンニュートラル対応策は石炭の使用量の削減であり、現在研究開発に取り組んでおります。石炭の使用量を削減できれば、石炭由来の不純物も低減できますので、製造原価の低減に大きく寄与することで競争力のある製品が生産可能となります。

また、中期経営計画の重点施策とし海外事業の展開、LIB材料向け原料の製造、海底資源からの新たな金属製錬事業及びリサイクル事業の再構築を強く推し進めており、市況影響を受けにくい事業を展開することで安定的な収益の基盤を構築していきます。

(Q2)現在は日本向け販売が多くなっていますが、こちらは従来のLMEニッケル地金価格連動が継続しているのでしょうか。それとも、割安なニッケル銑鉄の価格影響が生じているのでしょうか。

(A2)NPIの価格も一部参考とした価格水準を取り入れていますが、顧客ごとにそれぞれの契約がありますので、回答は差し控えさせていただきます。以前のLME連動とした価格水準へ戻る見通しについては、NPIの市場拡大により難しいと考えておりますが、今後も拡大が予想されるステンレス市場や中国経済の持ち直し等によるステンレス鋼の需要回復に合わせ、LMEとNPI価格差は小さくなると見込んでおります。

(Q3)ニッケル鉱石や電力・石炭等の新年度におけるコスト増減影響をご教示ください。

(A3)主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準が見込まれ、2025年3月期も環境に変化は見られず、価格面で大きな影響を与えると見込んでおります。

(Q4)2025年3月期の国別販売先は、国内と台湾だけです。今後もこの状況が続くのでしょうか。

(A4)足元の販売環境に変化はなく、インドネシア産NPIの増産拡大による供給過剰が続いており、各Fe-Ni生産者の販売環境も著しく悪化しております。このような環境にあるため、当社は、2025年3月期については国内と台湾へ絞った販売としております。現段階では急激に環境が改善するとも考えられず、当面、収益性を考慮した数量抑制の体制を継続します。

(Q5)仮に今期、赤字を抑えるためにニッケル製錬を停止した場合の業績予想を教えてください。また、財務以外への影響についても教えてください。

(A5)固定系の経費が負担されることとなりますが、仮の情報ミスリードとなりますことから、回答は差し控えます。なお、電気炉の操業においては、生産活動をストップすることで損失の増加を抑え込む方法は一時的な効果しかありません。電気炉の停止と立上げは、安全に配慮しながら、電気炉の状態を隈なくチェックするので、停止時も立上げ時も一定期間を要することになり、逸失利益の発生や臨時的な立上げ費用が必要となります。事業環境低迷時において踏み込んだ数量抑制を実施しますが、停止することは避けることとしております。

(Q6)今後ニッケル製錬からの撤退も考えられるのでしょうか。

(A6)ニッケル事業は当社の主力事業です。現段階で撤退の考えはございません。現在、今回のIR資料でも説明しましたとおり、これまで培った製錬技術を活用した新規事業の創出を推進しており、ニッケル事業以外の事業へも積極的に取り組んでまいります。

(Q7) 中期的な視点で、新たな金属製錬プロジェクト以外に、貴社の収益力回復の手段は何か教えてください。

(A7) ニッケル事業において、GHG排出量等を削減したグリーンニッケルの製造を検討しております。これは、世界的な潮流であるサステナブルの取り組みとして従来から検討を進めております。安定した収益基盤を構築するためには、製錬技術を活用した新規事業の創出が中心になりますが、現事業における付加価値の向上も合わせて進めてまいります。

(Q8) 新たな金属製錬プロジェクトでの設備投資の金額はいくらですか。

(A8) 現在、The Metals Company(TMC)社と覚書を締結して検討を進めている最中です。八戸製造所の設備投資額は、プロジェクトの最終評価後に鮮明になる見込みのため、現段階では申し上げられる状況にはございません。

(Q9) 2025年3月期の販売数量は前期と同数量程度で、予想ではLME・為替ともにマイナス要因のはずですが、営業赤字が縮小している理由を教えてください。

(A9) 2024年3月期は棚卸資産の評価切り下げがございましたが、2025年3月期は在庫減少などに伴う棚卸資産の評価の戻し入れがある想定で計画を策定しております。

(Q10) 2024年度に海外事業・資源の投資として36億円程度盛り込まれていますが、この目的と効果を教えてください。

(A10) これは中期経営計画PAMCO-2024で掲げている重点施策に沿って計画しているものであり、海外の鉱山及び製錬プロジェクトの一部権益獲得を目的としております。鉱山権益の獲得は、資源確保に繋がるものであり、製錬プロジェクトからは投資リターンが期待できません。

(Q11)20ページで説明いただいた重点施策について、今後かかるであろう投資を含めた資本政策について教えてください。

(A11)重点施策で説明した内容は、当社の成長戦略に欠かせないものであり、優先して投資を進める予定です。これらは企業価値の向上に資するもので、延いては株主還元へつながるものと考えております。持続的な成長投資に向け、財務健全性を維持し、さらなる企業体質の充実、強化を図ってまいります。これらには、サステナブルな取り組みも含まれておりますが、投資資金については、各方面へ相談し、確保して参りたいと考えております。

(Q12)3月29日に登録された小売電気事業者の目的について教えてください。また、小売電気事業者の業績へ与える影響について教えてください。

(A12)当社で使用する主要なエネルギー源である電力について調達先の多様化によるコスト低減を目的として小売電気事業者に登録しました。これにより直接発電事業者や日本卸電力取引所から電力を調達することが可能となります。当面は自社使用の電力の調達を目的としておりますが、将来的には近隣の他企業等への電力供給も視野に事業検討をしていく予定です。業績への影響は電力調達相場にもよるため、一概に算定できませんが、電力コスト低減に留まらず、これまでのような電力コスト増加による業績影響を緩和できると見込んでおります。

以上